

[共同研究]
製造業におけるラインカンパニー制の研究

共同研究者

代表 大場 允 晶 (日本大学経済学部教授)

若 槻 直 (㈱コニカミノルタビジネスエキスパート
調達センター担当課長)

はしがき

日本の政治・経済・産業は、構造転換期に直面している。21世紀となり、日本では企業システムを中心に経済システムの改革の動きが見られる。法制度の面では、国際基準に準じた新会計基準の導入をはじめとした情報開示に改善が見られている。また、持ち株会社の解禁に代表される経営の機動性を高める改革が行われ、2003年4月からは、商法により委員会方式を取り入れたコーポレート・ガバナンスシステムが選択可能となっている。

こうした経済システムの変革が芽生えつつあるが、日本経済は「失われた90年代」のフレーズのもと、その余波が続いている。金融業の不良債権処理は、なかなか進まない。これは金融業だけの問題なのであろうか。政治の問題も数多く指摘されているが、金融業の問題の根底にあるのは、日本の産業全体が価値を生み出せなくなってきたことにある。

長らく日本の産業と経済をリードしてきたのは製造業であった。しかしその製造業は、いま落日の時を迎えている。しかも二重の意味での落日である。ひとつは、社会のサービス化とともに流通・サービス業が伸長し、相対的に製造業が経済に与える影響が小さくなったということで、日本国内で地位が低下したのである。それでも外貨を稼ぐという面では、流通・サービスは製造業にかなわない。ところがふたつ目の落日が始まった。製造業が国際競争で負けるようになったのである。アジア諸国特に中国に負ける場面が増えてきている。グローバル競争のなかで地位が低下したのである。

この状況から脱却するには、産業の構造転換が不可欠である。産業全体の構造を転換するだけでなく、個々の企業の構造転換が必要で、特に落日を迎えた製造業者は、その組織・業務・利益の構造を転換しなければならない。

そこで、われわれの研究チームは、1990年代後半から一部の製造企業で行われているラインカンパニー制という組織マネジメントのしくみをベースとして、製造業の導入企業の実態調査により事例研究し、その課題を明確にして、製造企業の新しい組織構造にアプローチしている。そして、若槻論文は製造企業の構造転換を加速するニューラルカンパニーと呼ぶ組織モデルを提示し、必要とされる背景を整理して、ニューラルカンパニーの概念、実現する場合に必要な要素を提示している。さらに我々は、急激な技術変化・新市場参入の要請により、21世紀に発展が見込まれる自律的な小企業ネットワーク型の企業組織を追求していこうとする研究を試みた。

(大場允晶稿)